



## 平成18年6月期

## 決算短信（連結）

平成18年8月1日

上場会社名 株式会社キングジム

上場取引所 東証第1部

コード番号 7962

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kingjim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 吉岡 隆昭

TEL (03)3864-5883

決算取締役会開催日 平成18年8月1日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成18年6月期の連結業績（平成17年6月21日～平成18年6月20日）

#### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	30,299	△1.3	2,088	△0.5	2,158	1.4
17年6月期	30,683	△1.2	2,099	11.2	2,127	13.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年6月期	1,083	△17.0	35	22	34	96	5.5	7.7	7.1			
17年6月期	1,305	40.1	41	55	41	32	7.0	7.6	6.9			

(注) ①持分法投資損益 18年6月期 △2百万円 17年6月期 △5百万円

②期中平均株式数（連結） 18年6月期 30,749,007株 17年6月期 30,802,912株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

#### (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年6月期	27,564		20,452		73.4	659	70	
17年6月期	28,685		19,214		67.0	624	29	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年6月期 31,002,660株 17年6月期 30,737,658株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年6月期	△825		△917		△906		6,359	
17年6月期	2,765		△1,413		△285		8,993	

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

### 2. 平成19年6月期の連結業績予想（平成18年6月21日～平成19年6月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	13,800		510		290	
通期	31,100		2,300		1,350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 43円54銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

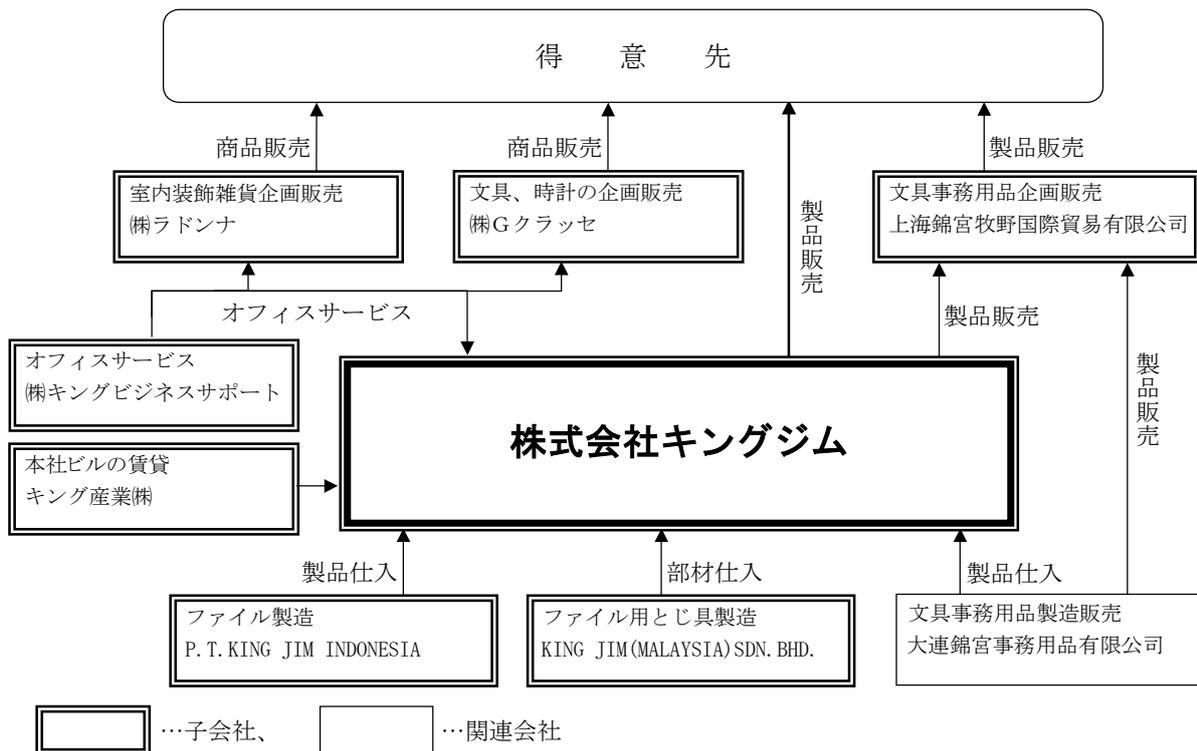
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社および関連会社1社で構成されており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を展開しております。

ファイルの製造は、当社が行うほか海外子会社であります P. T. KING JIM INDONESIA および海外関連会社の大連錦宮事務用品有限公司で行っております。また、海外子会社であります KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. では、ファイル用とじ具の製造を行っております。

国内子会社は、フォトフレームなど室内装飾雑貨の企画・販売を行う㈱ラドンナ、時計やデザイン性を重視した文具の企画・販売を行う㈱Gクラッセがあります。また当社および国内子会社に対しオフィスサービス業務を行う㈱キングビジネスサポート、および当社本社ビルの賃貸を行っているキング産業㈱があります。

その他、海外の販売子会社として、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル販売等を行う上海錦宮牧野国際貿易有限公司があります。



注. 子会社は全て連結子会社であり、関連会社は持分法適用会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この理念に基づき、「顧客」、「社員」、「株主」、「社会」への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広いニーズを捉え、顧客満足を追求した商品開発とサービスを「快適な情報活用環境を創造する」企業活動のドメインの範囲で、積極的に活動してまいります。具体的な経営方針は以下のとおりであります。

- ①当社は事務用・個人用のファイル事業と「テプラ」を中心とした電子文具事業の2本立ての事業を今後も拡大し、更なる成長を目指します。
- ②企業ドメインを視野に入れた新たな事業開発を進め、今後の更なる収益力向上に努めます。
- ③当社は環境に優しい製品設計・生産から企業経営全般に至るまで、環境保全を経営の重要課題として位置付けております。
- ④当社グループとしてコンプライアンスを重視した企業経営を行います。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策の遂行のための内部留保を総合的に考慮し、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%としております。

当期におきましては、1株当たりの期末配当普通配当7円に、平成17年12月1日付で東京証券取引所市場第一部に指定されたことを記念した記念配当6円を加えた合計13円を期末配当として、9月14日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。これにつきましては、平成18年5月16日付で適時開示を行っております。

なお、当期における中間配当は、1株当たり7円で実施しておりますので、年間配当予想は、1株につき20円となる予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針など

当社は、株主層の拡大と株式の流動性向上をはかるため、平成17年4月21日付で1,000株から100株に単元株式数の引下げを実施しております。これにより、更なる投資環境が整えられたことで、今までにも増して個人投資家の増大と流動性向上がはかられております。

(ご参考)

当社では、一層の株主還元をはかるため、平成16年8月6日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

### (4) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

「基本事業の成長」、「新規事業の育成」、「経営体質の強化」を柱とした平成19年6月期を初年度とする3か年の中期経営計画を策定いたしました。目標といたしましては、事業の深耕と拡充により売上高350億円、ROE(株主資本利益率)8.0%の達成を目指してまいります。

「基本事業の成長」においては、一般文具事業では既存市場に次世代化商品を投入するとともに、ニーズに最適なチャネル開拓を行い、新たな商圈拡充を行ってまいります。電子文具事業ではラベルライター「テプラ」のコア技術を生かした商品展開により市場の拡大を図るとともに、電子技術の進歩により社会のニーズにマッチした商品の新たな研究開発を行ってまいります。

「新規事業の育成」においては、次の3つの策に尽力いたします。1つ目はオフィスを取り巻く社会変化に対応すべくソリューション分野、セキュリティ分野のシステム販売の立ち上げであります。ソリューション分野では既に派遣業、多店舗業に最適な勤怠管理システムを上市しており、事業基盤の確立に注力いたします。2つ目は「基本事業」の商品及び技術の海外展開であります。その実現のひとつの手段として昨年中国の販売会社をグループ化致しました。3つ目はこだわりのニーズへの対応であります。グループ会社で販売しております雑貨的味わいのあるパーソナル用品を強化してまいります。

「経営体質の強化」においては、CSR経営の推進とコーポレートガバナンスの強化、及び会社全体のチャレンジ風土の定着を目指してまいります。CSRにつきましては8月より推進委員による委員会を設け、持続的に活動・推進できる体制と致しました。また、チャレンジ風土の定着につきましては、7月より新しい制度をスタートし、取り組んでまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気の基調は回復傾向にあるものの、世界的な原油価格の高止まりに起因する原材料価格の上昇や為替相場の動向など、景気の先行きには不安定要素も抱えており、依然楽観できない状況にあります。

このような状況下におきまして、当社が対処すべき重点課題は、以下の通りであります。事務用ファイルの一般文具事業と「テプラ」を中心とした電子文具事業の2大事業面では、高付加価値・高品質な商品を生む開発力の強化によるシェア拡大と新規事業の創出、また国際市場を含めた販売力の一層の強化にあります。生産面では海外生産系子会社の生産高を一層高め、原価率低減によるコスト競争力の強化を図ることにあります。管理面では企業の信頼性を確保するための、内部統制システムの構築であります。

連結子会社では国内の個人需要向け商品を企画・販売する株式会社ラドンナ、株式会社Gクラスの商品開発力の強化による販売拡大であります。

中長期的には、当社グループの総合力を結集し、企業価値を高める商品とサービスの提供に努めると共に、環境配慮、コンプライアンスの遵守、CSR活動の推進、人材の育成などに取り組んで成長軌道に乗せていく所存であります。

当社グループは、一層の情報開示により経営の透明性を高めると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や設備投資の拡大、雇用の改善と個人消費の持ち直しなどを背景に景気の回復基調がより鮮明になってまいりました。

当業界を取り巻く環境は、官公庁については引き続き緊縮財政が続いており、また、民間企業では、消耗品等においては経費の圧縮を進め、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものでした。

このような情勢のもと、当社グループは新規開発商品の投入、新規事業の拡大など積極的な販売活動を展開する共に、コストの削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 302億 9,937万円（前連結会計年度比 1.3%減）、経常利益は 21億 5,877万円（同 1.4%増）、当期純利益は 10億 8,304万円（同 17.0%減）となりました。

事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

一般文具におきましては、次世代型商品として、スプリング製のとじ足を採用しスムーズな開閉ができる「フラットファイル クイックイン<PP>」やレバー操作で片手で安全に開閉できる「レバーリングファイルDタイプ」、背幅のスリムな「クリアファイルカラーベースヒクタス（スリム）」、また、新たなカテゴリーとして「取扱説明書ファイル」等を発売し、積極的な販売を展開しました。

連結子会社の株式会社ラドンナでは、フォトフレームのベビーシリーズやブライダルシリーズの販売促進を行い、株式会社Gクラッセでは、腕時計やモノクロームファイルシリーズおよびキャビネ・ド・トラバリュシリーズの拡販に努めました。

この結果、一般文具の売上高は、143億 5,547万円（前連結会計年度比 1.5%減）となりました。

電子文具におきましては、2005年5月に投入した点字もできるラベルライター「テプラ」PRO SR6700Dが各方面から評価をいただき、また、法人向けの最上位モデルとして新たに4ヶ国語（日・英・中・韓）の定型文をラベル印刷できる機能を加えた「テプラ」PRO SR930や基本性能を向上させた「テプラ」PRO SR220を発売し、新たな需要獲得に取り組みました。新事業のソリューションビジネスでは、より複雑な勤務体系に対応した勤怠管理システム「クロックオンCL50SN」を発売し、積極的な販売展開をいたしました。

この結果、電子文具の売上高は、159億 4,389万円（前連結会計年度比 1.0%減）となりました。

当社は、昨年12月1日に東京証券取引所市場第1部指定となりました。今後も引き続き、成長戦略と社会的信用度を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

## (2) 財政状態

### ①財政状態

当連結会計年度末における総資産の残高は、275億 6,458万円となり、前連結会計年度と比較して11億 2,064万円の減少となりました。資産の部においては、流動資産が17億 7,963万円減少しておりますが、これは主に買掛金のうち一部の支払条件を変更したことによる現金及び預金の減少によるものであります。固定資産につきましては、6億 5,899万円増加しております。これは主に、当連結会計年度において、キング産業㈱を株式交換により連結子会社としたことによる有形固定資産の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度と比較して、21億 4,481万円減少しております。このうち、流動負債の減少は、29億 4,518万円であり、これは主に上述した買掛金の支払条件変更によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度と比較して12億 3,785万円の増加となりました。これは主に株式交換に伴う資本剰余金の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して26億 3,364万円減少（前連結会計年度比29.3%減）し、63億 5,957万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、税金等調整前当期純利益が1億 8,340万円減少の18億 8,051万円となり、仕入債務の減少額が24億 6,028万円増加したことや、法人税等支払額が4億 4,683万円増加したこと等により、35億 9,068万円の資金が減少し、営業活動の結果使用した資金は8億 2,544万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、有価証券の償還による収入が3億円減少し、有形固定資産の取得による支出が2億 5,458万円増加しましたが、投資有価証券の取得による支出が4億 9,225万円減少し、定期預金の預入による支出が2億円減少、株式交換による子会社資金の受入額1億 3,045万円等により、4億 9,538万円（前連結会計年度比35.0%減）資金が増加し、投資活動の結果使用した資金は9億 1,767万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、配当金の支払が増加したことや、自己株式の取得による支出が増加したこと等により、6億 2,060万円（前連結会計年度比217.3%増）の資金が減少し、財務活動の結果使用した資金は9億 613万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率 (%)	60.4	64.6	66.3	67.0	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	32.1	58.4	74.7	127.7
債務償還年数 (年)	0.7	0.9	0.3	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143	89	439	573	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①研究開発投資

当社グループは、一般文具、電子文具における新規商品の開発およびキングファイル、テブラと並ぶ第3の柱の構築のための新規事業と次世代商品の開発に積極的に投資をしておりますが、これら全ての開発投資によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ②知的財産の保護

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害をうける可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ③製造物責任

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立し実施しております。しかし、予期せぬ欠陥が生じた場合には、顧客の信頼を喪失する可能性があり、また、製造物責任保険に加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできない可能性があり、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ④海外情勢

当社グループの製品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における経済情勢の変動や政治情勢の変動、戦争やテロなどによる国際社会の混乱は、当社グループ製品の安定的供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤自然災害

当社グループの生産は、国内においては松戸工場とつくば工場の2工場、海外においてはP. T. KING JIM INDONESIA、大連錦宮事務用品有限公司、およびKING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. の3工場で行っております。これらの地域に地震、台風等大規模な災害が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また、これらの復旧にも多大の費用を要する可能性があります。

### (4) 次期の見通し

国内景気は、原油や素材価格の高騰など国内外の経済に対する不安要素が残るものの、好調な企業収益を受けた設備投資の増加、個人消費や雇用情勢の改善がみられ、引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。

このような経済環境の中、主力品のキングファイル、ラベルライター「テブラ」は堅調に推移するものと見込んでおり、昨年来より市場への投入を続けております高付加価値新製品は、今期も幅広く上市を予定しており、さらなる売上拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては連結売上高311億円（前年同期比2.6%増）、連結経常利益23億円（同6.5%増）、連結当期純利益13億5千万円（同24.6%増）を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月20日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年6月20日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			9,178,219		6,534,250			
2 受取手形及び売掛金			4,298,653		4,338,227			
3 有価証券			—		611,046			
4 棚卸資産			3,403,056		3,597,476			
5 繰延税金資産			108,162		78,849			
6 その他			738,276		778,931			
貸倒引当金			△19,260		△11,309			
流動資産合計			17,707,108	61.7	15,927,471	57.8	△1,779,636	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	4,403,948			5,254,055			
減価償却累計額		2,267,314	2,136,633		2,488,580	2,765,475		
(2) 機械装置及び運搬具		4,887,213			4,949,678			
減価償却累計額		3,406,235	1,480,978		3,405,362	1,544,315		
(3) 土地	※2		1,235,406			1,852,247		
(4) 建設仮勘定			227,328			150,268		
(5) その他		3,268,853			3,042,904			
減価償却累計額		2,773,617	495,235		2,605,654	437,249		
有形固定資産合計			5,575,583	19.4	6,749,557	24.5	1,173,974	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			143,486		—			
(2) のれん			—		364,321			
(3) その他			555,993		410,782			
無形固定資産合計			699,480	2.5	775,104	2.8	75,624	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,336,014		2,069,232			
(2) 繰延税金資産			155,766		95,980			
(3) 保険積立金			1,115,878		1,097,861			
(4) その他	※1		1,121,110		1,021,937			
貸倒引当金			△25,711		△172,559			
投資その他の資産合計			4,703,058	16.4	4,112,452	14.9	△590,605	
固定資産合計			10,978,121	38.3	11,637,114	42.2	658,992	
資産合計			28,685,229	100.0	27,564,585	100.0	△1,120,643	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月20日)		当連結会計年度 (平成18年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		5,990,076		3,185,133		
2 短期借入金		530,529		470,000		
3 未払法人税等		604,746		584,585		
4 未払金		924,699		842,947		
5 役員賞与引当金		—		17,700		
6 その他		753,123		757,628		
流動負債合計		8,803,175	30.7	5,857,994	21.3	△2,945,181
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	—		576,000		
2 退職給付引当金		139,406		106,954		
3 役員退職引当金		188,920		198,845		
4 繰延税金負債		4,927		248,208		
5 その他		120,497		124,112		
固定負債合計		453,752	1.6	1,254,119	4.5	800,367
負債合計		9,256,928	32.3	7,112,114	25.8	△2,144,813
(少数株主持分)						
少数株主持分		213,682	0.7	—	—	△213,682
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,978,690	6.9	—	—	△1,978,690
II 資本剰余金		1,840,956	6.4	—	—	△1,840,956
III 利益剰余金		16,058,050	56.0	—	—	△16,058,050
IV その他有価証券評価 差額金		124,274	0.4	—	—	△124,274
V 為替換算調整勘定		△201,921	△0.7	—	—	204,921
VI 自己株式	※4	△585,432	△2.0	—	—	585,432
資本合計		19,214,618	67.0	—	—	△19,214,618
負債・少数株主持分 及び資本合計		28,685,229	100.0	—	—	△28,685,229

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月20日)		当連結会計年度 (平成18年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,978,690	7.2	1,978,690
2 資本剰余金		—	—	2,740,001	9.9	2,740,001
3 利益剰余金		—	—	16,684,209	60.6	16,684,209
4 自己株式		—	—	△1,217,776	△4.4	△1,217,776
株主資本合計		—	—	20,185,125	73.3	20,185,125
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	203,495	0.7	
2 為替換算調整勘定		—	—	△167,206	△0.6	
評価・換算差額等合計		—	—	36,289	0.1	36,289
III 少数株主持分						
少数株主持分		—	—	231,057	0.8	
少数株主持分合計		—	—	231,057	0.8	231,057
純資産合計		—	—	20,452,471	74.2	20,452,471
負債純資産合計		—	—	27,564,585	100.0	27,564,585

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			30,683,764	100.0		30,299,371	100.0	△384,392
II 売上原価	※2		19,411,034	63.3		18,950,614	62.5	△460,419
売上総利益			11,272,729	36.7		11,348,756	37.5	76,027
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		9,173,127	29.9		9,260,252	30.6	87,124
営業利益			2,099,602	6.8		2,088,504	6.9	△11,097
IV 営業外収益								
1 受取利息		11,366			13,723			
2 受取配当金		10,752			17,008			
3 貸貸収入		16,200			16,200			
4 為替差益		3,592			27,991			
5 屑売却益		13,394			20,558			
6 その他		30,550	85,856	0.3	15,336	110,817	0.3	24,961
V 営業外費用								
1 支払利息		4,825			4,194			
2 持分法投資損失		5,650			2,360			
3 貸貸費用		19,994			5,765			
4 株式取扱費用		13,237			19,863			
5 単元株式変更費用		9,520			—			
6 その他		4,232	57,461	0.2	8,360	40,544	0.1	△16,916
経常利益			2,127,997	6.9		2,158,777	7.1	30,779
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	133			1,595			
2 投資有価証券売却益		2,793			—			
3 貸倒引当金戻入益		—	2,927	0.0	5,845	7,441	0.0	4,513
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	342			60			
2 固定資産除却損	※5	48,662			120,376			
3 投資有価証券評価損		18,000			11,999			
4 貸倒引当金繰入額	※6	—			147,506			
5 減損損失	※7	—	67,004	0.2	5,762	285,705	0.9	218,700
税金等調整前 当期純利益			2,063,919	6.7		1,880,512	6.2	△183,407
法人税、住民税 及び事業税		746,654			763,646			
法人税等調整額		5,946	752,601	2.4	28,902	792,549	2.6	39,948
少数株主利益			6,002	0.0		4,919	0.0	△1,082
当期純利益			1,305,316	4.3		1,083,044	3.6	△222,272

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,840,985
II 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		29	29
III 資本剰余金期末残高			1,840,956
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,117,702
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,305,316	
2 連結除外による増加高		623	1,305,940
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		337,486	
2 役員賞与		24,400	
3 自己株式処分差損		3,704	365,591
IV 利益剰余金期末残高			16,058,050

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月20日残高	1,978,690	1,840,956	16,058,050	△585,432	19,292,265
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△431,455		△431,455
当期純利益			1,083,044		1,083,044
利益処分による役員賞与			△25,430		△25,430
自己株式の取得				△473,062	△473,062
新規連結子会社が保有する親会社株式				△848,158	△848,158
自己株式の処分		△6,211		62,974	56,762
株式交換による変動額（純額）		905,256		625,902	1,531,158
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	899,045	626,158	△632,344	892,859
平成18年6月20日残高	1,978,690	2,740,001	16,684,209	△1,217,776	20,185,125

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年6月20日残高	124,274	△201,921	△77,647	213,682	19,428,301
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△431,455
当期純利益					1,083,044
利益処分による役員賞与					△25,430
自己株式の取得					△473,062
新規連結子会社が保有する親会社株式					△848,158
自己株式の処分					56,762
株式交換による変動額（純額）					1,531,158
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	79,220	34,715	113,936	17,374	131,310
連結会計年度中の変動額合計	79,220	34,715	113,936	17,374	1,024,169
平成18年6月20日残高	203,495	△167,206	36,289	231,057	20,452,471

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,063,919	1,880,512	△183,407
2 減価償却費		978,638	966,977	△11,660
3 連結調整勘定償却額		39,269	—	△39,269
4 のれん償却額		—	50,126	50,126
5 役員退職引当金の増加額		22,938	9,925	△13,013
6 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△7,967	138,898	146,866
7 受取利息及び受取配当金		△22,119	△30,731	△8,611
8 支払利息		4,825	4,194	△631
9 為替差損益 (△は益)		△2,538	1,232	3,770
10 固定資産除却損		48,662	120,376	71,714
11 減損損失		—	5,762	5,762
12 固定資産売却損		342	60	△282
13 投資有価証券評価損		18,000	11,999	△6,000
14 役員賞与支払額		△24,400	△25,430	△1,030
15 売上債権の増加額		△4,565	△26,883	△22,318
16 棚卸資産の増減額 (△は増加)		288,673	△175,768	△464,441
17 その他資産の増減額 (△は増加)		41,408	△30,267	△71,675
18 仕入債務の減少額		△349,654	△2,809,935	△2,460,280
19 未払消費税等の減少額		△51,887	△64,024	△12,136
20 退職給付引当金の減少額		△41,738	△32,688	9,049
21 その他負債の増減額 (△は減少)		121,905	△30,026	△151,931
22 その他		6,571	15,019	8,448
小計		3,130,282	△20,668	△3,150,950
23 利息及び配当金受取額		23,980	30,451	6,471
24 利息支払額		△4,825	△4,194	631
25 法人税等支払額		△384,199	△831,033	△446,833
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,765,236	△825,444	△3,590,681

		前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有価証券の償還による収入		300,000	—	△300,000
2 投資有価証券の取得による支出		△704,850	△212,598	492,251
3 投資有価証券の売却による収入		5,000	—	△5,000
4 保険による運用の支出		△163,770	△77,964	85,805
5 保険による運用の収入		10,314	99,776	89,461
6 無形固定資産の取得による支出		△61,685	△46,339	15,346
7 有形固定資産の取得による支出		△597,364	△851,950	△254,585
8 有形固定資産の売却による収入		503	3,708	3,205
9 保証金の支出		△8,920	△9,051	△131
10 保証金の回収による収入		11,349	34,596	23,247
11 定期預金の預入による支出		△212,000	△12,000	200,000
12 定期預金の払出による収入		52,000	12,000	△40,000
13 新規連結子会社の取得による支出	※2	△37,679	—	37,679
14 株式交換による子会社資金の受入額	※2	—	130,454	130,454
15 事業保険の支出		△3,958	△3,958	—
16 事業保険の収入		—	13,767	13,767
17 その他		△2,001	1,880	3,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,413,063	△917,679	495,384
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金増減額 (△は減少)		30,786	△60,529	△91,315
2 自己株式の売却による収入		37,707	56,762	19,055
3 自己株式の取得による支出		△17,198	△473,062	△455,863
4 配当金の支払額		△336,830	△429,308	△92,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		△285,535	△906,137	△620,602
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,795	15,619	4,823
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,077,433	△2,633,642	△3,711,075
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,915,786	8,993,219	1,077,433
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,993,219	6,359,576	△2,633,642

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社                      (株)ラドンナ                      (株)Gクラッセ                      (株)キングビジネスサポート                      P. T. KING JIM INDONESIA                      KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.                      上海錦宮牧野国際貿易有限公司                      上海錦宮牧野国際貿易有限公司については、当連結会計年度において増資を引き受けたことにより子会社となったため連結の範囲に加えております。                      また、(株)ワークウェイについては、当連結会計年度において解散し、清算手続きが終了したことにより連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社                      (株)ラドンナ                      (株)Gクラッセ                      (株)キングビジネスサポート                      キング産業(株)                      P. T. KING JIM INDONESIA                      KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.                      上海錦宮牧野国際貿易有限公司                      キング産業(株)については、平成18年6月19日において株式交換により子会社となったため連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用会社 1社                      会社等の名称                      大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用会社 1社                      会社等の名称                      大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAとKING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. および(株)ラドンナの決算日は5月31日、(株)キングビジネスサポートと(株)Gクラッセの決算日は5月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、決算日の変更により、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. は平成16年6月21日から平成17年5月31日まで、(株)キングビジネスサポートは平成16年6月21日から平成17年5月20日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAとKING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. および(株)ラドンナの決算日は5月31日、(株)キングビジネスサポートと(株)Gクラッセの決算日は5月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。また、キング産業(株)の決算日は、連結会計年度と一致しております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 棚卸資産          製品及び仕掛品          …総平均法に基づく原価法          材料及び貯蔵品          …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として、定率法を採用しております。          ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 7年～45年          機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアを除く）          定額法によっております。</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分）          見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分）          社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>⑤ 長期前払費用          定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          …同左</p> <p>② 棚卸資産          製品及び仕掛品          …同左          材料及び貯蔵品          …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 7年～50年          機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアを除く）          同左</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分）          同左</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分）          同左</p> <p>⑤ 長期前払費用          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
	<p>②</p> <p>③ 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 当社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんは5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、特別損失が5,762千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が17,700千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は20,221,414千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
<p>1 連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度末において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「屑売却益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「屑売却益」は、7,870千円であります。</p> <p>前連結会計年度末において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」及び「株式取扱費用」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「賃貸費用」は、13,209千円、「株式取扱費用」は、10,037千円であります。</p> <p>2 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度末において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」は、244千円であります。</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">出資金 21,849千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 32,459,692株</p> <p>※4 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,722,034株</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">出資金 19,488千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 598,058千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 613,800千円</p> <p style="padding-left: 80px;">合計 1,211,858千円</p> <p>上記物件は、長期借入金 576,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)								
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 2,978,582千円 役員退職引当金繰入額 22,938千円 退職給付費用 376,388千円 貸倒引当金繰入額 15,087千円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 3,043,461千円 役員退職引当金繰入額 21,425千円 退職給付費用 355,001千円 役員賞与引当金繰入額 17,700千円								
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は761,126千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は611,472千円であります。								
※3 固定資産売却益の内訳 その他(工具器具備品) 133千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,595千円								
※4 固定資産売却損の内訳 その他(工具器具備品) 342千円	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 60千円								
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,934千円 機械装置及び運搬具 7,834千円 その他(工具器具備品) 35,894千円 撤去費用 2,000千円 合計 48,662千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,224千円 機械装置及び運搬具 51,183千円 その他(有形固定資産) 29,898千円 その他(無形固定資産) 6,997千円 撤去費用 20,071千円 合計 120,376千円								
※6 _____	※6 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額のうち、147,000千円は保証金に対するものであります。								
※7 _____	※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>千葉県松戸市</td> <td>5,762</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の事業所単位で行っております。 当連結会計年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無い一部の機械装置について帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5,762千円計上しております。 なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	機械装置	千葉県松戸市	5,762
用途	種類	場所	減損損失 (千円)						
遊休資産	機械装置	千葉県松戸市	5,762						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式(注)	1,722	1,121	1,386	1,457
合計	1,722	1,121	1,386	1,457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式交換により連結子会社となったキング産業㈱が保有していた自己株式(当社株式)747千株、取締役会決議によるもの372千株、単元未満株式の買取りによるもの1千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換によるもの1,202千株、ストックオプションの行使によるもの184千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年10月 新株予約権(注)1	普通株式	78,000	—	62,000	16,000	—
	平成15年10月 新株予約権(注)2	普通株式	204,000	—	134,000	70,000	—
合計			282,000	—	196,000	86,000	—

(注) 1. 平成14年10月の新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるもの56,000株、新株予約権の償却によるもの6,000株であります。

2. 平成15年10月の新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるもの128,000株、新株予約権の償却によるもの6,000株であります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月15日 定時株主総会	普通株式	215,163	7	平成17年6月20日	平成17年9月16日
平成18年2月1日 取締役会	普通株式	216,291	7	平成17年12月20日	平成18年3月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 定時株主総会	普通株式	412,749	利益剰余金	13	平成18年6月20日	平成18年9月15日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,178,219千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△185,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,993,219千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,178,219千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,000千円	現金及び現金同等物	8,993,219千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,534,250千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△185,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,326千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,359,576千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,534,250千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,000千円	有価証券	10,326千円	現金及び現金同等物	6,359,576千円																																				
現金及び預金	9,178,219千円																																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,000千円																																																		
現金及び現金同等物	8,993,219千円																																																		
現金及び預金	6,534,250千円																																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,000千円																																																		
有価証券	10,326千円																																																		
現金及び現金同等物	6,359,576千円																																																		
<p>※2 追加出資により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>追加出資により新たに上海錦宮牧野国際貿易有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">80,827千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,415千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">57,053千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△28,995千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△11,915千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,307千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,691千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">11,926千円</td> </tr> <tr> <td>既所有出資金</td> <td style="text-align: right;">△40,981千円</td> </tr> <tr> <td>上海錦宮牧野国際貿易有限公司の取得価額</td> <td style="text-align: right;">72,636千円</td> </tr> <tr> <td>上海錦宮牧野国際貿易有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△34,957千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,679千円</td> </tr> </table>	流動資産	80,827千円	固定資産	3,415千円	連結調整勘定	57,053千円	流動負債	△28,995千円	少数株主持分	△11,915千円	為替換算調整勘定	1,307千円	小計	101,691千円	支配獲得時までの持分法適用後連結貸借対照表計上額	11,926千円	既所有出資金	△40,981千円	上海錦宮牧野国際貿易有限公司の取得価額	72,636千円	上海錦宮牧野国際貿易有限公司の現金及び現金同等物	△34,957千円	差引：新規連結子会社の取得による支出	37,679千円	<p>※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たにキング産業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128,101千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,070,414千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">270,962千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△51,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△886,495千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,531,158千円</td> </tr> <tr> <td>キング産業㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,531,158千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>キング産業㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">130,454千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式交換による子会社資金の受入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130,454千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換による子会社株式の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">625,902千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">905,256千円</td> </tr> <tr> <td>キング産業㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,531,158千円</td> </tr> </table>	流動資産	128,101千円	固定資産	2,070,414千円	連結調整勘定	270,962千円	流動負債	△51,823千円	固定負債	△886,495千円	小計	1,531,158千円	キング産業㈱株式の取得価額	1,531,158千円	差引	0千円	キング産業㈱の現金及び現金同等物	130,454千円	差引：株式交換による子会社資金の受入額	130,454千円	自己株式減少額	625,902千円	自己株式処分差益	905,256千円	キング産業㈱株式の取得価額	1,531,158千円
流動資産	80,827千円																																																		
固定資産	3,415千円																																																		
連結調整勘定	57,053千円																																																		
流動負債	△28,995千円																																																		
少数株主持分	△11,915千円																																																		
為替換算調整勘定	1,307千円																																																		
小計	101,691千円																																																		
支配獲得時までの持分法適用後連結貸借対照表計上額	11,926千円																																																		
既所有出資金	△40,981千円																																																		
上海錦宮牧野国際貿易有限公司の取得価額	72,636千円																																																		
上海錦宮牧野国際貿易有限公司の現金及び現金同等物	△34,957千円																																																		
差引：新規連結子会社の取得による支出	37,679千円																																																		
流動資産	128,101千円																																																		
固定資産	2,070,414千円																																																		
連結調整勘定	270,962千円																																																		
流動負債	△51,823千円																																																		
固定負債	△886,495千円																																																		
小計	1,531,158千円																																																		
キング産業㈱株式の取得価額	1,531,158千円																																																		
差引	0千円																																																		
キング産業㈱の現金及び現金同等物	130,454千円																																																		
差引：株式交換による子会社資金の受入額	130,454千円																																																		
自己株式減少額	625,902千円																																																		
自己株式処分差益	905,256千円																																																		
キング産業㈱株式の取得価額	1,531,158千円																																																		

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年6月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	664,439	875,365	210,926
② 債券	1,001,579	1,011,868	10,288
小計	1,666,018	1,887,233	221,215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	162,932	151,800	△11,132
② 債券	202,175	201,620	△555
小計	365,107	353,420	△11,687
合計	2,031,126	2,240,654	209,527

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	90,360
非上場社債	5,000
合計	95,360

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(債券)				
社債	—	805,000	400,000	—
合計	—	805,000	400,000	—

当連結会計年度（平成18年6月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	739,088	1,104,856	365,767
② 債券	599,985	600,720	735
小計	1,339,073	1,705,576	366,502
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	300,947	287,089	△13,858
② 債券	603,355	593,926	△9,429
小計	904,303	881,015	△23,287
合計	2,243,377	2,586,591	343,214

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	78,360
非上場社債	5,000
その他	10,326
合計	93,686

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(債券)				
社債	600,000	5,000	600,000	—
合計	600,000	5,000	600,000	—

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格年金制度を設けております。</p> <p>また、総合設立型の厚生年金基金制度である東京文具工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>一部の連結子会社では、退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△3,917,711千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">3,484,201千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△433,509千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">294,102千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△139,406千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型の厚生年金基金制度における当社の拠出に対応する平成17年3月31日現在の年金資産の額は、2,447,258千円であります。これは平成17年3月期における掛金拠出割合により算出しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">216,435千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">73,572千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△59,189千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">161,904千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">392,722千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額102,556千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務の額	△3,917,711千円	② 年金資産の額	3,484,201千円	③ 小計 (①+②)	△433,509千円	④ 未認識数理計算上の差異	294,102千円	⑤ 退職給付引当金	△139,406千円	① 勤務費用	216,435千円	② 利息費用	73,572千円	③ 期待運用収益	△59,189千円	④ 数理計算上の差異の費用処理	161,904千円	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	392,722千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.00%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△4,236,204千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">4,111,694千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△124,510千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,555千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△106,954千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型の厚生年金基金制度における当社の拠出に対応する平成18年3月31日現在の年金資産の額は、3,063,531千円であります。これは平成18年3月期における掛金拠出割合により算出しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">217,469千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">77,596千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△86,880千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">140,654千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">348,839千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額112,890千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務の額	△4,236,204千円	② 年金資産の額	4,111,694千円	③ 小計 (①+②)	△124,510千円	④ 未認識数理計算上の差異	17,555千円	⑤ 退職給付引当金	△106,954千円	① 勤務費用	217,469千円	② 利息費用	77,596千円	③ 期待運用収益	△86,880千円	④ 数理計算上の差異の費用処理	140,654千円	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	348,839千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務の額	△3,917,711千円																																																								
② 年金資産の額	3,484,201千円																																																								
③ 小計 (①+②)	△433,509千円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	294,102千円																																																								
⑤ 退職給付引当金	△139,406千円																																																								
① 勤務費用	216,435千円																																																								
② 利息費用	73,572千円																																																								
③ 期待運用収益	△59,189千円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理	161,904千円																																																								
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	392,722千円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.00%																																																								
③ 期待運用収益率	2.00%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
① 退職給付債務の額	△4,236,204千円																																																								
② 年金資産の額	4,111,694千円																																																								
③ 小計 (①+②)	△124,510千円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	17,555千円																																																								
⑤ 退職給付引当金	△106,954千円																																																								
① 勤務費用	217,469千円																																																								
② 利息費用	77,596千円																																																								
③ 期待運用収益	△86,880千円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理	140,654千円																																																								
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	348,839千円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.00%																																																								
③ 期待運用収益率	2.50%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

⑤ ストックオプション関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度（平成17年6月20日）	当連結会計年度（平成18年6月20日）																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">49,791千円</td></tr> <tr><td>製品評価減否認</td><td style="text-align: right;">30,862千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">76,871千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">55,543千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,605千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,019千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">61,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">446,597千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">354,632千円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,466千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△85,378千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,787千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△95,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">259,001千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,162千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">155,766千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,927千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>（法定実効税率）</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.93%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>試験研究費・IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△4.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.73%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.46%</td></tr> </table>	未払事業税否認	49,791千円	製品評価減否認	30,862千円	役員退職引当金	76,871千円	ソフトウェア償却超過額	55,543千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	53,605千円	税務上の繰越欠損金	77,019千円	投資有価証券評価損損金不算入額	61,799千円	その他	41,104千円	繰延税金資産小計	446,597千円	評価性引当額	△91,965千円	繰延税金資産合計	354,632千円	特別償却準備金	△4,466千円	その他有価証券評価差額金	△85,378千円	その他	△5,787千円	繰延税金負債合計	△95,631千円	繰延税金資産の純額	259,001千円	流動資産	—	繰延税金資産	108,162千円	固定資産	—	繰延税金資産	155,766千円	固定負債	—	繰延税金負債	4,927千円	（法定実効税率）	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.93%	住民税等均等割	1.00%	試験研究費・IT投資減税	△4.05%	その他	△0.73%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.46%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">46,493千円</td></tr> <tr><td>製品評価減否認</td><td style="text-align: right;">15,871千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">80,910千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">65,840千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,347千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">59,107千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">66,557千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,988千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">467,737千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△149,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">318,036千円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,488千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△139,718千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△244,805千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△391,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△73,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,849千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95,980千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">248,208千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しています。</p>	未払事業税否認	46,493千円	製品評価減否認	15,871千円	役員退職引当金	80,910千円	ソフトウェア償却超過額	65,840千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,347千円	税務上の繰越欠損金	59,107千円	投資有価証券評価損損金不算入額	66,557千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	67,988千円	その他	25,621千円	繰延税金資産小計	467,737千円	評価性引当額	△149,700千円	繰延税金資産合計	318,036千円	特別償却準備金	△3,488千円	その他有価証券評価差額金	△139,718千円	土地評価差額	△244,805千円	その他	△3,402千円	繰延税金負債合計	△391,414千円	繰延税金資産の純額	△73,377千円	流動資産	—	繰延税金資産	78,849千円	固定資産	—	繰延税金資産	95,980千円	固定負債	—	繰延税金負債	248,208千円
未払事業税否認	49,791千円																																																																																																												
製品評価減否認	30,862千円																																																																																																												
役員退職引当金	76,871千円																																																																																																												
ソフトウェア償却超過額	55,543千円																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	53,605千円																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	77,019千円																																																																																																												
投資有価証券評価損損金不算入額	61,799千円																																																																																																												
その他	41,104千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	446,597千円																																																																																																												
評価性引当額	△91,965千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	354,632千円																																																																																																												
特別償却準備金	△4,466千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△85,378千円																																																																																																												
その他	△5,787千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	△95,631千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	259,001千円																																																																																																												
流動資産	—	繰延税金資産	108,162千円																																																																																																										
固定資産	—	繰延税金資産	155,766千円																																																																																																										
固定負債	—	繰延税金負債	4,927千円																																																																																																										
（法定実効税率）	40.69%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.93%																																																																																																												
住民税等均等割	1.00%																																																																																																												
試験研究費・IT投資減税	△4.05%																																																																																																												
その他	△0.73%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.46%																																																																																																												
未払事業税否認	46,493千円																																																																																																												
製品評価減否認	15,871千円																																																																																																												
役員退職引当金	80,910千円																																																																																																												
ソフトウェア償却超過額	65,840千円																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,347千円																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	59,107千円																																																																																																												
投資有価証券評価損損金不算入額	66,557千円																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	67,988千円																																																																																																												
その他	25,621千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	467,737千円																																																																																																												
評価性引当額	△149,700千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	318,036千円																																																																																																												
特別償却準備金	△3,488千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△139,718千円																																																																																																												
土地評価差額	△244,805千円																																																																																																												
その他	△3,402千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	△391,414千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	△73,377千円																																																																																																												
流動資産	—	繰延税金資産	78,849千円																																																																																																										
固定資産	—	繰延税金資産	95,980千円																																																																																																										
固定負債	—	繰延税金負債	248,208千円																																																																																																										

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	キング産業株式会社	東京都千代田区	37,800	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が64%を直接所有	なし	建物の賃借	本社ビルの賃借他	111,283	—	—
								同上の賃借に係る差入保証金	—	保証金	74,800
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社エムケージム	東京都千代田区	7,000	不動産管理業	当社代表取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	建物の賃借	独身寮及びビルの賃借	19,442	—	—
								同上の賃借に係る差入保証金	—	保証金	9,494

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建物の賃借については、不動産鑑定士の評価額並びに近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。
- 2 支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。
- 3 取引金額及び期末残高は消費税等抜きで記載しております。

当連結会計年度（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	キング産業株式会社	東京都千代田区	37,800	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が64%を直接所有	なし	建物の賃借	本社ビルの賃借他	100,351	—	—
								同上の賃借に係る差入保証金	—	保証金	—
								株式交換(注3)	—	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社エムケージム	東京都千代田区	7,000	不動産管理業	当社代表取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	建物の賃借	独身寮及びビルの賃借	19,442	—	—
								同上の賃借に係る差入保証金	—	保証金	9,494

(注) 1 取引金額及び期末残高は消費税等抜きで記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の賃借については、不動産鑑定士の評価額並びに近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。
- (2) 支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。
- 3 株式交換については、キング産業㈱を完全子会社とするものであり、第三者による企業価値評価に基づき、平成18年6月19日にキング産業㈱株式 75,600株（同社は発行済み株式全株）に対し、当社株式 1,202,040株を割当交付しております。
- 4 有限会社エムケージムは、平成17年12月14日付けで株式会社エムケージムに組織変更しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
1株当たり純資産額	624円29銭	659円70銭
1株当たり当期純利益	41円55銭	35円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円32銭	34円96銭
	(追加情報) 当社は、平成16年8月6日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
	1株当たり純資産	594円16銭
	1株当たり当期純利益	28円73銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円68銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
当期純利益 (千円)	1,305,316	1,083,044
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	25,430	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,279,886	1,083,044
期中平均株式数 (株)	30,802,912	30,749,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳 (株)		
新株予約権	169,530	232,882

## 5. 生産、受注および販売の状況

### 1. 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
文具事務用品の製造販売	31,611,149千円	31,533,058千円

(注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

### 2. 受注実績

当社およびグループ各社は主に見込み生産を行っておりますが、一部受注生産をすることがあります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
文具事務用品の製造販売	1,056,730千円	4,106千円	968,625千円	5,752千円	△88,105千円	1,646千円

(注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

### 3. 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
一般文具	14,574,478千円	14,355,478千円
電子文具	16,109,285千円	15,943,892千円
合計	30,683,764千円	30,299,371千円

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。